



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 9355 URL <https://www.rinko.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）本間 常悌
問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員 （氏名）前山 英人 TEL 025-245-4112
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	3,597	4.4	135	127.0	249	59.7	470	220.9
2026年3月期第1四半期	3,447	1.9	59	△49.3	156	△22.6	146	2.4

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 479百万円（－％） 2026年3月期第1四半期 41百万円（16.8％）
2027年3月期第1四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は、1,000％以上となるため「－」と記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	178.94	—
2026年3月期第1四半期	56.55	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	41,087	20,264	49.3	7,689.74
2026年3月期	39,827	19,928	50.0	7,588.11

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 20,262百万円 2026年3月期 19,928百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,900	0.3	530	7.9	610	△0.0	700	△34.3	266.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2027年3月期の業績予想につきましては、本日（2026年8月6日）公表しました「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 日本海倉庫株式会社、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	2,700,000株	2026年3月期	2,700,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	65,056株	2026年3月期	73,656株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	2,630,644株	2026年3月期1Q	2,593,447株

(注) 当社は、株式給付信託(従業員持株会処分型)を導入しており、期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

2026年4月1日から6月30日までの3ヶ月間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が継続しているものの、物価上昇の継続、資源価格の高騰、国内金利の上昇、米国の通商政策の動向や為替相場の変動など先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社企業グループは、主力の運輸部門は、中東情勢の影響により、貨物の荷動きが一部で鈍くなり、一方で倉庫保管の貨物の増加がみられたものの作業コストも増加したことから、前年同四半期比で増収減益となりました。ホテル事業部門は、宿泊部門が好調だったことなどから前年同四半期比で増収増益となりました。この結果、当第1四半期の売上高は35億9千7百万円（前年同四半期比4.4%の増収）、営業利益は1億3千5百万円（前年同四半期比127.0%の増益）、経常利益は2億4千9百万円（前年同四半期比59.7%の増益）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2026年4月1日付で日本海倉庫株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれん発生益2億8千7百万円を特別利益に計上したことなどにより、4億7千万円（前年同四半期比220.9%の増益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（運輸部門）

当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量が前年同四半期比で減少した中、主力である運輸部門の貨物取扱数量は、一般貨物、コンテナ貨物共に前年同四半期比で減少し、120万トン（前年同四半期比10.1%の減少）となりました。

同部門においては、中東情勢の影響により、主要荷主の一般貨物やコンテナ貨物の荷動きの一部が鈍化しましたが、作業料金の見直しや一般貨物のスポット貨物の荷役作業の他、当第1四半期連結会計期間より日本海倉庫株式会社を子会社化したことなどから倉庫保管の貨物が増えたため、当社運輸部門と運輸系子会社3社を合わせた同部門の売上高は26億3千万円（前年同四半期比2.6%の増収）となりました。経費面では、主に作業人件費が増加し、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比79.6%の減益）となりました。

（不動産部門）

不動産賃貸は賃貸契約の増加などにより堅調に推移した結果、売上高は6千9百万円（前年同四半期比2.0%の増収）、セグメント利益は3千5百万円（前年同四半期比3.8%の増益）となりました。

（ホテル事業部門）

前年に実施した中高階層客室のリニューアル効果に加え、新潟県内で開催された各種イベントの効果により、宿泊部門は好調に推移いたしました。また、宿泊需要の増加に伴い館内利用も拡大したことから、レストラン・バー部門の売上も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は6億4千4百万円（前年同四半期比9.2%の増収）、セグメント利益は8千9百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

（関連事業部門）

保険代理店業や商品販売が堅調に推移した結果、同部門の売上高は2億6千2百万円（前年同四半期比10.1%の増収）、セグメント利益は1千万円（前年同四半期比120.8%の増益）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて12億5千9百万円増加し、410億8千7百万円となりました。この増加の主な要因は、流動資産の増加8億8千6百万円、固定資産の増加3億7千3百万円であります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金、受取手形、営業未収入金及び契約資産が増加したことなどによるものであります。また、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が時価の上昇により6千4百万円、設備投資の増加などにより有形固定資産及び無形固定資産が3億2百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて9億2千3百万円増加し、208億2千2百万円となりました。この要因は、流動負債の増加1億4百万円、固定負債の増加8億1千9百万円であります。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加した一方、その他が増加したことなどによるものであります。また、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて3億3千5百万円増加し、202億6千4百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加3億8百万円、その他有価証券評価差額金の増加2千3百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期におきまして、2026年4月1日付でNX日本海倉庫株式会社（現：日本海倉庫株式会社）を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益287百万円を計上したことから、2026年5月14日に開示しました2027年3月期の連結業績予想を以下のとおり、変更しております。

詳細は、2026年8月6日公表の「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2027年3月期通期連結業績予想数値（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
前回発表予想（A）	13,900	530	610	510
今回修正予想（B）	13,900	530	610	700
増減額（B－A）	－	－	－	190
増減率（％）	－	－	－	37.3
（ご参考）前期実績 (2026年3月期)	13,856	491	610	1,064

（注）当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	526,959	1,184,634
受取手形、営業未収入金及び契約資産	2,437,426	2,663,665
電子記録債権	328,685	276,395
棚卸資産	142,888	203,016
未収還付法人税等	—	1,715
その他	183,595	173,525
貸倒引当金	△3,212	△221
流動資産合計	3,616,343	4,502,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,406,917	22,396,273
減価償却累計額	△15,713,429	△16,662,964
建物及び構築物（純額）	5,693,488	5,733,309
機械装置及び運搬具	2,012,209	2,241,100
減価償却累計額	△1,655,563	△1,897,264
機械装置及び運搬具（純額）	356,645	343,835
土地	22,058,622	22,058,822
リース資産	690,202	696,721
減価償却累計額	△296,316	△314,066
リース資産（純額）	393,885	382,654
建設仮勘定	1,045	276,186
その他	1,239,396	1,276,374
減価償却累計額	△950,337	△976,505
その他（純額）	289,058	299,869
有形固定資産合計	28,792,743	29,094,678
無形固定資産		
リース資産	12,557	13,678
その他	32,968	32,140
無形固定資産合計	45,525	45,818
投資その他の資産		
投資有価証券	6,837,999	6,902,287
退職給付に係る資産	63,824	51,481
繰延税金資産	165,102	169,675
その他	341,948	357,159
貸倒引当金	△40,533	△40,607
投資その他の資産合計	7,368,341	7,439,995
固定資産合計	36,206,611	36,580,493
繰延資産		
社債発行費	4,822	4,167
繰延資産合計	4,822	4,167
資産合計	39,827,777	41,087,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,376,411	1,513,511
電子記録債務	105,248	76,110
短期借入金	1,600,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	2,398,089	2,413,734
リース債務	138,090	137,799
未払法人税等	79,986	64,004
賞与引当金	290,797	159,544
その他	667,748	1,096,516
流動負債合計	6,936,371	7,041,220
固定負債		
社債	330,000	240,000
長期借入金	4,027,591	4,799,586
リース債務	306,419	296,662
繰延税金負債	2,481,598	2,496,045
再評価に係る繰延税金負債	4,747,588	4,747,588
退職給付に係る負債	629,576	692,563
資産除去債務	319,692	390,389
その他	119,952	118,706
固定負債合計	12,962,419	13,781,542
負債合計	19,898,790	20,822,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	4,222,837	4,531,702
自己株式	△136,007	△120,441
株主資本合計	6,846,071	7,170,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,382,510	3,405,840
土地再評価差額金	9,152,463	9,152,463
退職給付に係る調整累計額	547,941	533,227
その他の包括利益累計額合計	13,082,915	13,091,531
非支配株主持分	—	2,594
純資産合計	19,928,986	20,264,628
負債純資産合計	39,827,777	41,087,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,447,002	3,597,821
売上原価	3,036,499	3,094,819
売上総利益	410,502	503,001
販売費及び一般管理費	350,843	367,579
営業利益	59,658	135,422
営業外収益		
受取利息	13	7
受取配当金	120,767	142,474
雑収入	3,947	5,947
営業外収益合計	124,728	148,429
営業外費用		
支払利息	24,933	31,410
雑支出	3,227	2,990
営業外費用合計	28,161	34,401
経常利益	156,225	249,450
特別利益		
固定資産売却益	3,108	1,879
負ののれん発生益	—	287,456
特別利益合計	3,108	289,335
特別損失		
固定資産処分損	9,445	6,539
特別損失合計	9,445	6,539
税金等調整前四半期純利益	149,889	532,247
法人税、住民税及び事業税	57,713	67,117
法人税等調整額	△54,494	△5,639
法人税等合計	3,218	61,478
四半期純利益	146,670	470,768
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,670	470,717

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	146,670	470,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95,569	23,329
退職給付に係る調整額	△9,927	△14,713
その他の包括利益合計	△105,496	8,615
四半期包括利益	41,173	479,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,173	479,333
非支配株主に係る四半期包括利益	—	51

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業 部門			
売上高							
運輸事業	2,342,571	—	—	—	2,342,571	—	2,342,571
不動産業	—	20	—	—	20	—	20
機械整備販売業	—	—	—	128,573	128,573	—	128,573
ホテル業	—	—	587,359	—	587,359	—	587,359
その他附帯事業	194,825	—	—	89,206	284,031	—	284,031
その他	13,136	—	—	13,498	26,634	—	26,634
顧客との契約から生じる収益	2,550,533	20	587,359	231,277	3,369,190	—	3,369,190
その他の収益	11,158	66,652	—	—	77,811	—	77,811
外部顧客への売上高	2,561,691	66,672	587,359	231,277	3,447,002	—	3,447,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,010	1,783	2,883	7,247	12,924	△12,924	—
計	2,562,702	68,456	590,243	238,524	3,459,926	△12,924	3,447,002
セグメント利益又は損失(△)	22,789	34,250	△2,584	4,927	59,382	275	59,658

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額275千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	2,427,118	—	—	—	2,427,118	—	2,427,118
不動産業	—	44,930	—	—	44,930	—	44,930
機械整備販売業	—	—	—	152,325	152,325	—	152,325
ホテル業	—	—	641,838	—	641,838	—	641,838
その他附帯事業	180,472	—	—	90,351	270,824	—	270,824
その他	10,436	—	—	15,124	25,561	—	25,561
顧客との契約から生じる収益	2,618,028	44,930	641,838	257,800	3,562,597	—	3,562,597
その他の収益	12,088	23,134	—	—	35,223	—	35,223
外部顧客への売上高	2,630,117	68,065	641,838	257,800	3,597,821	—	3,597,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	267	1,783	2,852	4,923	9,826	△9,826	—
計	2,630,384	69,848	644,691	262,724	3,607,648	△9,826	3,597,821
セグメント利益	4,654	35,535	89,155	10,880	140,225	△4,803	135,422

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,803千円は、その他の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「運輸部門」セグメントにおいて、日本海倉庫株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、287,456千円となります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間において、日本海倉庫株式会社の株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	199,227千円	198,658千円